

議会だより

■発行
大刀洗町議会
■編集
議会報発行特別委員会

〒830-1298 福岡県三井郡大刀洗町大字富多819

TEL (0942) 77-4112



本郷アンビシャス広場 開所式（5月7日）

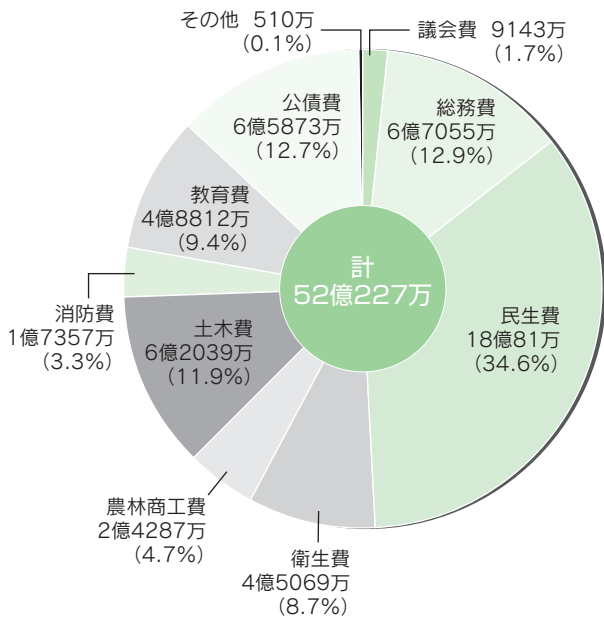
23年度予算決まる	P 2
議会報告会を開催しました	P 5
議案、補正予算	P 6
一般質問	P 8
町民の声	P 12

78億4936万円

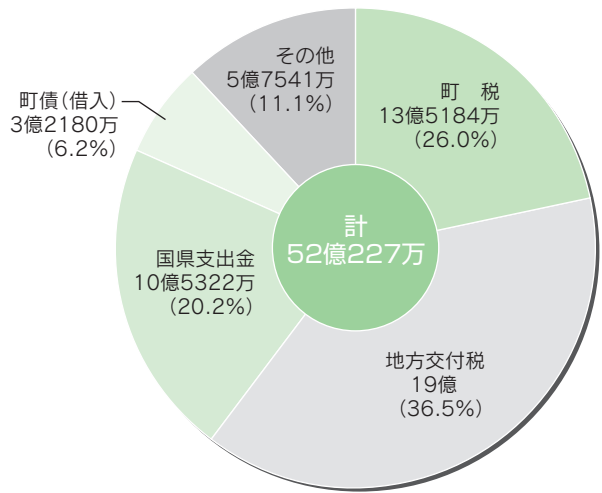
(一般会計52億227万円、特別会計26億4709万円)

〔一般会計〕

●歳出 (単位:万円)



●歳入 (単位:万円)



予算特別委員会 主な質疑

支出は適正か

議員 臨時財政対策債とはどういったものか。

4億100万円くらい、町の負担は1億2千万円くらいである。

議員 支所の廃止についてはどう考えているのか。

課長 普通は交付税で支出できるところが、財源不足ということで、国が抛出するもの。

元利償還金については、交付税の中で全額算入されるようになっていく。

議員 ふるさと納税は、今までに何名あったか。

課長 1件のみで、金額は3万円。

議員 保育園を民営化して、保育料が引き下げられた結果、町がどれくらい繰り出しをしているのか。

課長 23年度の運営費は

町長 廃止ということになれば、住民の判断を受けなければならないのではないか。簡単に決断するのは難しいかなと思っています。

議員 全国町村会総合賠償保険と町民総合賠償保険とは。

課長 全国町村会の保険は、町道の管理上のミスで怪我をしたとか、予防接種のミスなどの賠償保険。町民活動保険は、まごころ保険といって体育行事など、町民の方への傷害保険をかけている。

23年度の町の予算は

●特別会計

(単位：万円)

	22年度	23年度	比較
国民健康保険特別会計	16億9004万	16億9375万	371万
大刀洗診療所特別会計	1億0979万	1億0734万	△245万
老人保健特別会計	26万	0	△26万
後期高齢者医療特別会計	1億7081万	1億5241万	△1840万
土地取得特別会計	477万	423万	△54万
下水道特別会計	7億1540万	6億8936万	△2604万
合計	26億9107万	26億4709万	△4398万

●基金の状況

	22年度末見込み	23年度増減見込み	23年度末見込み
財政調整基金	15億3754万	343万	15億4097万
減債基金	5億6049万	125万	5億6174万
農業振興積立基金	1億0203万	23万	1億0226万
地域振興基金	2億2600万	0	2億2600万
下水道施設整備基金	2966万	7万	2972万
教育施設整備基金	3億9058万	58万	3億9116万
水と土保全基金	1001万	0	1001万
消防施設等整備基金	1億0041万	22万	1億0063万
土地開発基金	1億9537万	5万	1億9542万
高額医療貸付基金	200万	0	200万
合計	31億5409万	582万	31億5991万



福祉と環境

議員 クレーマー対策職員が配置されているが、年間でのべどれくらいあったか。

課長 電話対応も含め100件ぐらい。窓口にそういう方がいられたら、職員といっしょに対応している。

議員 不動産鑑定委託は町内で何ポイントあるのか。

課長 3年に1回、固定資産の評価替えが実施される。町内72ポイントを鑑定。

議員 老人保護措置費とは。収入の基準は。

副町長 養護老人ホームに入所されている措置費。基本的には、特別養護老人ホームに入所されている方は、介護保険の適用がある。何らかの事情で介護保険の適用されない

議員 方を町で老人福祉法に基づき措置している。費用については本人及び家族の収入により負担金を無料から段階に応じていただいている。

議員 下水道整備に伴う営業補てん金は、いつ頃まで続くのか。

課長 ひと月当たりの稼動が80台を下回った時に出てくる。昨年は114台であった。いつ該当するか分からないが、予算措置をしている。40台を切った時点で2年分の営業補償をして打ち切りとなる。

議員 生ごみリサイクル機補助金は減額されている。逆に、啓発などをして、もつとごみが減るような方策をとるべきと思うが。町内の生ごみが、どういう処理をされているのか把握するところから始めていただきたい。増えたら補正するというのではなくて、どうやって減らしていくかを



にぎわう図書館（中学校）

ひ。

課長 昨年、住民から問合せがあり、前に買った方は再度もらえないだろうかと、10年を経過した場合にも補助出来るように要綱等の改正をした。

PR不足と言われればそれまでですが、昨年の実績に基づいて予算査定しているのも、もし不足すれば、対応したい。

議員 難病対策事業、町内に難病患者は何人ぐらいいるのか。

課長 一般の方は81名、別に重症の方が16名ほどいる。

議員 地域づくり推進指導員育成事業とは。

副町長 地域雇用事業を活用し、NPO法人に職

議員 2名を大刀洗町に居住する事を条件に全国公募し各校区の地域づくりを支援するとともに、大刀洗町のいろんな魅力を全国に発信する事業。

議員 橋梁長寿命化計画策定事業とは。

課長 町が管理している5メートル以上の37橋を調査するもの。

教育の充実

議員 小中学校の「弁当の日」は、どんな目的で実施するのか。

課長 食育の教育の問題、自分達で弁当を作ってこんなに変なんだとか、食育の教育を進めていきたい。

議員 23年度から3学期制になり、児童生徒に対して細やかな指導の充実とあるが、3学期制に戻す意図は。

課長 2学期制では、子ども達の評価が年2回しかできない。保護者や先生方のアンケートの結果3学期制を望んでおり、教育委員会で総合的に判断して3学期制に。きめ細やかな指導をやっていくこととした。

議員 学校図書館をどのように充実させるのか。

課長 補助の定額を10万円から30万円に引き上げた。それと全小中学校に検索システムを入れる。

被災地支援

議員 被災地に医療や物資が足りていないということ、町や議会がいろんなものを送るようになっていくが、住民からの問合せはあるか。

議員 被災地に医療や物資が足りていないということ、町や議会がいろんなものを送るようになっていくが、住民からの問合せはあるか。

課長 電話で問合せが多いという事は、報告を受けている。募金を各校区センターとぬくもりの館、役場に設置している。

特別会計

お知らせの文書を区長配布でまわしている。物資面は、町としてはなく、県の保健福祉事務所がとりまとめている。そちらの電話番号なども回覧に記載して、そちらと話していた方向で動いている。募金は毎日集計している。

23年度当初予算は予算特別委員会で集中審議し、一般会計：賛成多数（10対1）
国保会計：賛成多数（10対1）
後期高齢者医療会計：賛成多数（10対1）
その他の会計については全会一致で可決成立した。

議員 国保財政安定化支援事業繰入金を増額しているが、国保の収支を見ながら不足する場合はどんどん増やせるのか。

課長 これは交付税措置。低所得者数の割合が多いとか、高齢者の数が多いとか、特段の事情がある場合、支援するために国が精算する。

議員 退職者医療制度はいつまでか。

課長 平成27年度で廃止の予定である。

これまでの取り組み

休日議会の開催

より開かれた議会を目指して、平成20年9月議会から一般質問を土日祝祭日の休日議会として開催し、傍聴者の増加をはかっている。

傍聴席の改修

傍聴席から議員席が見えづらいと指摘を受け、傍聴席を改修して傍聴しやすい環境を整えた。

一般質問を一問一答形式に

今まで再質問は二回までだったが、平成18年3月議会から一問一答形式とし、



議会改革の取り組み

全国的に議会基本条例の制定が進むなかで本町議会においても、議会改革の気運が高まってきた。この一年間、勉強会を重ね、先進地視察を行い、議会改革に取り組んできた。“議会が変わる 住民とともに！”をスローガンに、3月議会の報告会を4月25日～27日に、校区センター4会場で実施した。会場には30～50数名の参加があり、報告を受けて、活発な質疑や提案がなされた。この報告会は、全議員で構成する議会改革特別委員会が主催して実施した。

回数制限を撤廃した。これにより質疑が深まり傍聴者にもわかりやすい一般質問となっている。

議会報告会

班編成と報告内容

議員を大堰本郷班と大刀洗菊池班に分け、出身校区議員で役割分担して報告会に臨んだ。報告内容は

- 報告会の主旨説明
- 3月議会の議案説明
- 23年度の予算と事業
- 町の基金（貯金）と町債（借金）

会場からの意見（抜粋）

- 報酬審議会の答申により、町の特別職（町長はじめ議員）の報酬を年次引き上げ25年度までに16年度の水準にもどすとのことだがその根拠は。
- 議員報酬は一律か。報酬の日当制は考えていないのか。
- 公共事業の入札は、最低制限価格設定がなされているが最低価格以下でも立派な工事ができればいいのではないか。
- 防犯灯が鳥栖朝倉線に設置されて非常によくなった。国道322号線にもつけられないか。
- 町内人口が減少しているので東北の被災者を受け入れる考えはないか。
- 自然を守ることを含め、ゴミやエネルギー問題に取り組むべきと思うが。
- ゴミの収集処理に2億円以上のお金が

三月議会において議会改革特別委員会を設置した。報告会は住民と議会を結び住民参加による活力ある議会活動を進めることを目的に開いた。



- かかっているのはもったいない。もっと実情を知らせるべきではないか。
- 地域づくり推進指導員育成事業でどのようなことをするのか。
- 生産者年令が減少する中で、税収の確保はできるのか。

皆さんの意見を町政につなぎ議会改革に生かしていきたい。

定、費用弁償を原則廃止へ

東日本大震災見舞いには300万円を可決

非常勤の報酬

監査委員、消防団員、教育委員などの報酬を若干引き上げる。(17年度から引き下げていたが、本則に戻す)

全会一致で可決。

町長や議員の報酬

報酬審議会の答申に基づき、町長、副町長、議員の報酬を若干引き上げる。(16年度の水準に戻す方向で)

賛成多数(9対2)で可決。

議員の費用弁償を廃止

議員が委員会などに出席したさいに支払っていた費用弁償(日当)を廃止する。

全会一致で可決。

菊池小学校大規模改修工事の契約

10社での指名競争入札の結果、久留米市の半田建設が落札した。

契約金額 1億418万円
賛成多数(10対1)で可決。

議会改革特別委員会を設置

住民に開かれた議会を実現するため、議員全員で特別委員会を設置して改革を協議する。

(1)議会活動のありかた

(2)議会基本条例

(3)その他、議会改革に付随する課題

随する課題

全会一致で可決。さつそく、4月に4校区で議会報告会を開催することとした。

特別職の報酬の改正(抜粋)

	22年度	23年度	備考
町長	(769,000)	(785,000)	公約で2割削減し628,000円
副町長	608,000	614,000	
教育長	553,000	557,000	
議長	290,000	333,000	
副議長	244,000	266,000	
議員	228,000	239,000	
監査委員(有議)	255,800	260,400	年額
消防団長	226,000	228,900	年額
教育委員長	253,900	258,500	年額

学童保育所の移転

本郷の学童保育所を小学校の体育館家庭科室に移転する。全会一致で可決。

移転する。

また、大刀洗学童保育



新しくなった大刀洗学童保育

監査委員の選任

前任者の任期満了にともない、新しい委員を選任する。



棚町 和幸氏

固定資産評価審査委員の選任

前任者の任期満了にともない、新しい委員を選任する。



平田 美穂氏

昭和42年生まれ
任期は23年4月1日から3年間。全会一致で同意。



長、議員の報酬を改

補正予算

一般会計

1億5486万円を追加し、57億7793万円とする。(別表)
全会一致で可決。

る。医療費の増。
全会一致で可決。
後期高齢者医療会計

2204万円を減額する。
全会一致で可決。

下水道会計

国保会計
1300万円を追加す

1487万円の減。
建設負担金や整備負担金の減額によるもの。

全会一致で可決。

このほか、老人保健会計も全会一致で可決した。

東日本震災支援

3月の補正で、緊急に東日本への見舞金として300万円を可決、支出した。また、町議会の議員一同としてもお見舞金として50万円を支出した。

一般会計3月補正の主な増額分

東日本震災見舞金	+ 300万円
職員の早期退職手当負担(6名)	+ 3830万円
道路改良工事	+ 1300万円
教師用指導図書費	+ 540万円
学校図書館図書検索システム	+ 485万円
菊池小・倉庫および駐車場整備	+ 2100万円
運動公園テニスコート芝張替え	+ 1630万円
教育施設整備基金への積み立て	+ 1億2921万円

請願・意見書

年金引き下げの撤回と、無年金・低年金者に対する緊急措置を求める意見書

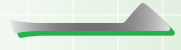
請願者：全日本年金者組合
合筑後支部長
紹介議員：平山賢治

【意見書趣旨】

年金掛け金の大幅引き上げに加えて、医療・介護保険料も引き上げが続いている。年金給付はこの10年間で3度も引き下げられ、高齢者は実収入の激減に苦しんでいる。

2000年度から3年間、政府は、高齢者の生活と経済への悪影響を配慮して、物価指数の低下にかかわらず年金を据え置いた実績がある。この先例にならって、高齢者の生活と景気回復への同様の配慮をすべきものと考ええる。
以上の趣旨で「年金据え置き」と「すべての高齢者に基礎年金庫負担額3.3万円の保障」をただちに実施、制定するよう強く求める。
賛成多数(7対4)で可決し、意見書を関係大臣に送付した。

年金支給額は、国民所得の10数%に相当する大きさであり、その低下は国内需要の拡大に逆行することは明らかである。地上経済に占める年金収入の重要さはさらに大であり、無年金・低年金者への一定の所得保障は経済にも大いに寄与するものと思われる。



一般質問

この原稿は、質問者本人の責任で質問内容を要約したものです。
一般質問の全文(議事録)は、議会事務局、または各校区センターで閲覧できますのでご利用ください。

23年度予算の重点項目は



山内 剛 議員

議員 平成23年度の予算編成についての重点項目は何か。

安全・安心を健全財政で

町長 本町の大きな指標である自立に向けた町づくりのために子育て支援、高齢者の健康づくり、地域コミュニティづくり、雇用対策、道路や防犯灯整備、校舎の大規模改造など、町民の皆さまが安全に安心して暮らせる施

策を重点的に計上し、21年度同様、22年度同様に基金を取り崩すことなく、予算編成ができたところである。

菊池南部の未整備地区は

議員 本町における農業農村整備事業(公共)関係については、地元より要望があったか。あったとすれば、町としてどういう対応をしたか。また、菊池校区南部の未整備地区については、今までどのような要望があり、どう対応しているのか。

最適の事業を検討

町長 本事業は受益者よりの申請が基本である。最近の要望状況は、山隈地区中島集落南側の農道拡張と、大刀洗川右岸高速道路南側の農道拡張要望があるが、国の予算は新規事業に厳しい中、この2件については、国県の補助で実施できるような検討する。次に菊池南部については、今後とも地

下高橋遺跡の整備は

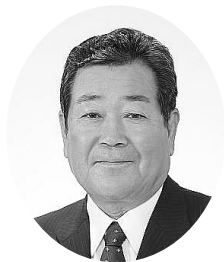
元の状況や要望を聞きながら最適の事業を検討する。

議員 下高橋官衙遺跡は整備中であるが、4つのゾーンに分けて進めること。まず第①は町道上野丸石線、西方部分、第②は町道、第③は県道、第④は下牟田北鶴木線、第④は町道、東方部分である。問題は第③と第④のゾーンをどう考えてあるか。また、総事業費の改定は考えたのか。

簡易な仕上げを計画

教育長 整備範囲は県道久留米筑紫野線から西側の部分を対象としており、当初概算額の

国保の広域化はどうなる



森 一雄 議員

30年度を目標か

議員 昨年5月に、国民健康保険の財源構造強化を図る視点から、県単位の広域化を促す法改正がなされたが、福岡県の対応は。また実施時期はいつごろになるのか。

町長 国は高齢者のための新たな医療制度等について検討する改革会議を21年11月に設置した。これと合わせて市町村国保の広域化などを推進するため、平成22年5月に国保法改正が成立した。これに基づき、福岡県においても、国保広域化



などの支援方針を策定した。

その概要は、①策定目的、根拠規定、対象期間など基本的事項、②市町村国保の現状及び将来見通し、③県が果たすべき役割、④広域化のための具体的な取組み、⑤県内市町村間の連絡調整などを盛り込んだものになっている。

実施時期は、第一段階として、75歳以上が対象の後期高齢者医療制度を廃止し、平成25年3月から導入を目指す新制度について、対象年齢を75歳以上とし、都道府県で運営する。

住宅リフォーム助成を
議員 住宅のバリアフリー化工事などに補助する住宅リフォーム制度の実施はできないか。

一般住宅は今後検討

町長 要介護者や、障害者については、介護広域連合や国、県の補助事業としてなされている。

一般住宅については、事業効果など検証し今後とも検討したい。

発達障害児の支援は

議員 発達障害児等の支援のため巡回相談チームを編成し、支援をしていくとのことだが、その内容は。

町長 臨床心理士、教育指導主事、保健師からなる巡回指導チームを編成し、保育園や学校に向向いて、集団での生活状況や、学習態度、遊びなどを観察することで、発達障害を含む障害のある子ども、気になる子どもに対して適切な指導と必要な支援をしていきたい。

国保の赤字をどうするか



山田英敏 議員

基金もなく、税率の見直しと一般会計からの法定外繰入れを実施しても赤字決算を回避できない状況。

議員 国民健康保険会計は、昨年に続いて今年度も赤字決算となる見込みだが、一般会計からの繰入れにより処理をするのは根本的な解決策にはならないのではないか。医療費をいかに下げられるかを目的とした取り組みは。

町長 町長の施政方針では「町民に健康づくりの大切さを促すと同時に、動機づけと実践を図るために健脚度測定を実施する」とあるが、具体的には。

遊休農地はどうなる

議員 大刀洗川右岸の遊休農地は、昨年度に一部の4ha弱は許可がおりて文化財調査終了と聞いたが、造成計画と事業の種類はどうか。

企業誘致を予定

町長 約3.8haの農振除外が完了。町外企業2社の誘致と北側町道からの進入道路および調整池を兼ねた公園が計画されている。今後、開発協議や転用手続の準備が行われ、完了すれば、造成工事にとりかかる予定である。河川協議に時間がかかったが町としても協力したい。

課長 健脚度測定はモデル地区を設定して実施したい。17年に福祉計画として通称「いきいき幸せ大刀洗」を策定した。今後も住民へのPRを強め

産業課長 長い期間耕作放棄地ということで非農地設定をしたが、地権者からの意見等はない。

議員 非農地通知によって手続的に地目を変更すれば所有権の移転ができるが、把握しているか。許可済の土地に関して業者は公表できるのか。

産業課長 非農地通知は現況の地目が変わるが、農業振興地域の除外の手続きは必要。県に申請する段階で使用目的等を決めて申請になる。業者は、製造業と運送業の予定である。

議員 許可以外の土地について、数年前に非農地通知が地権者宛に送付されているが、その後どのような動きがあるのか。

非正規職員の待遇は



長野正明 議員

議員 本年度末は、定年退職以外にも多数の自己都合退職者が予定されている。職員の急激な減少は、サービスの低下や、他の職員の負担増になり、体調の変化をきたす場合もあると考える。

町長は、職員の適正な配置と定数外職員の活用により、総人件費の縮減を図ると言うが、今後の職員採用については、どう考えているか。また、業務遂行の中で非正規職員に負う部分が増えてくるが、待遇についての考えは。

総合的に検討

町長 今年度は定年退職



多くの区画が売れ残る大堰団地

大堰団地の販売は

議員 町の土地開発公社が所有する大堰団地は、定住促進補助事業を活用し新たに1区画が販売できたが、まだ9区画が残

者3名、勸奨退職者6名の計9名に対し、新規採用者2名と、福岡県の職員で書類上退職されて町の職員になる(3年間)方が1名の計3名である。24年度は、保育士2名、給食調理員2名の計4名が庁舎内への配置の予定で、新規採用は2名程度と考えている。報酬及び賃金については必要な見直しを行い、臨時職員は日額6000円から65000円、嘱託職員は月額15万円から25万円の範囲である。嘱託職員は、職務の専門性、困難性、責任の度合いや、人材確保の観点から、近隣市町村の状況や、同職種における民間の賃金水準を勘案して見直しの検討を行う予定である。

っている。この定住補助は、23年11月で終了するが、その後についてはどう考えてあるか。また、帳簿の価格と実態の価格にかなりの開きがある。販売を続ける上で評価替えを検討すべきではないか。

厳しいが対応を検討

町長 大堰団地は、周辺地価の低落傾向により割高感が増していることや、経済情勢の厳しい中で販売は厳しい状況である。24年度以降については今後検討をする。

評価替については、国の基準において、取得原価に比べて、50%以上地価が下落している場合行くとされているので、評価替の必要はないと考える。しかし、すべての区画を売却するためには、今後、理事会で時間をかけて十分議論をし、既に購入された方との公平性をどう確保するかという課題も含め検討をする。

男女共同参画の具体策は



花等順子 議員

議員 平成21年に町の男女共同参画推進条例が制定され、男女共同参画地域づくり委員の皆さんの活動もあり、町民の意識も向上しつつある。町長のマニフェストにも女性登用率を30%以上にすると明記されているが、大

人の意識改革をはかる必要があり、バックボーン的な対策を立てなければ実現は難しいと思うが、当局の取り組みは。

①庁舎内の女性管理職の登用

町長 女性課長は3人で登用率21%。2人が定年退職するが即女性課長を補充するわけにはいかない。全職員に占める女性職員の割合は45%で、増加傾向にある。現在、人事評価に取り組んでおり、管理職の登用も評価を踏まえる。中長期的には女性管理職の割合は50%に近づいていくものと考えてる。

②委員会・審議会の女性参画率の向上と選出方法

は、選任方法や選考する

女性登用率を上げるに

町長 1月のマニフェスト・ワークショップで「審議会などの女性登用率を30%以上にします」を取り上げた。女性の登用が少ないのはなぜかの問いかけに

○周囲（家庭）の理解がない
○女性の人材が発掘されていない
○委員会の仕事の内容がわからない
○役員は男の意識がある等の意見が出された。今後情報提供や啓発活動をして女性の参画率の向上に努める。

③学校での男女共同参画推進担当教諭の設置
教育長 学校教育では、県人権教育推進プランに基づき人権教育が広範囲な視点から統合的な指導が行われている。男女共同参画推進に特化した推進教員を設置する考えはない。しかし、男女共同参画社会の実現を含めた総合的な人権教育の推進

④企業への周知
町長 男女共同参画社会実現のためには、働く場における推進も課題だと認識している。雇用機会均等法やセクシャルハラメントなどの情報の提供・防止の啓発に努める。指名競争入札参加資格審査申請の際、事業所に男女共同参画推進状況について報告を求めるなど、推進の視点で周知啓発を進める。

⑤男性の育児休暇取得の実状とこれから

町長 男性職員の育児休暇取得者は1名で2週間取った。今後とも男性職員が育児休暇を取りやすい環境づくりに努める。

役場の労働環境は適正か



平山賢治 議員

や勤務実態に応じた昇給や一時金の支給が可能と考えるがどうか。

適正に運用している

議員 現在は労働の規制緩和や派遣などによる雇用の破壊が進んでいる。公務においても例外ではなく、大刀洗町の役場でも職員の非正規化と不安定雇用が進められている。本来、恒常的な業務については正規に雇用すべきが法の求める姿だがそうならない。住民福祉の向上のためにも、役場が適正な労働環境であるべきだが、

①いわゆるサービス残業についてはないものと考えている。管理者が不在の間についての労働実態は把握していない。
②代休の取得を指導しているが、取得できない場合は時間外勤務手当で対応している。
③恒常的な業務に従事する非正規職員は、嘱託15名、常勤の臨時職員9名、非常勤の臨時が22名。教育長部局では嘱託31名、常勤臨時8名、非常勤臨時22名である。
④23年度においては報酬について見直しし、賃金などの待遇改善を実施

施設予定である。

議員 人事評価制度を本格実施するところだが、各人で目標を立てるとかの成果主義は既に民間でも公務でも破綻しているのではないかと。横の連携が破壊されるし組織力もが落ちして失敗している。上に対してモノが言えない職場づくりは時代への逆行と考えるがどうか。

撤廃を目指しており、国内農業への影響は計り知れないと考える。
福岡県町村長会においても反対決議をあげている。町としても、政府に反対の意思表示をおこないたい。

地域バスの再検討を

副町長 公平性と客観性の確保が最も重要と考えるので、評価を職員に開示したり、2次評価を導入するなどして適正に実行したい。

議員 地域づくりのなかで、地域バスを求める声が大きく上がっているが、町としてさらに具体化する考えは。特に筑後市での運行委託など、新しい形態の検討。

さらに検討

PPPに断固反対を

議員 農業のPPPについて町としてどのような態度で臨むか。もしPPPが実行された場合に町内の影響額は試算しているか。

町長 町内の民間バスはすべて廃止されており、交通弱者の足確保の点から重要な課題と考える。研究したい。

④非正規の職員にも経験

④23年度においては報酬について見直しし、賃金などの待遇改善を実施

町長 PPPは、原則としてすべての物品の関税

フォトニュース



町民グラウンドでの水防訓練(4月24日)



陣屋川に泳ぐこいのぼり(5月2日)

議会を傍聴しませんか

6月議会
6月15日(水)から
一般質問は
6月18日(土)
(いずれも予定です)

どなたでも自由に傍聴
できます。

お問い合わせ
議会事務局 77-4112

町民の 声

事業仕分けに 参加して

下高橋 筒井 久雄さん



大刀洗町で平成22年12月4日に開催された事業仕分けに、判定人として参加させていただきまし

た。
一般市民により構成された仕分け人及びコーディネーターが、各事業について意見を言うなどで、私にとって新鮮そのもので、町の行政に初めて参加したなど実感しました。事業仕分けは、歳出削減効果が強調されがちですが、本来は住民が直接参加する行政改革の手法

として重要なものと感じました。
今回、14事業の仕分けが行われましたが、「そもそも必要なのか?」「実施主体は誰であるべきか?」「効率的・効果的に実施されているのか?」等の視点から、公開の場で外部の評価者に論議してもらい、結果を導き出していくものでした。
7事業に判定人として関わったのですが、役所側の視野の狭さや経営感覚の鈍さを感じました。役所側も一生懸命やっ

ているのでしようが、他と競ったり批評を受けたりすることなく、収支感覚の乏しい独善的な運営を続けていると、このような視野狭窄を起こすのかなと思いました。
なお、指摘を受けた事業については、外部の意見を素直に受け止めて町の行政に活かそうとする前向きな姿勢を感じ好ましいものでした。また、第1回目の仕分けで議論されたのは、長い間検討されずにいた事業だとの説明でしたが、第2回目

の事業仕分けが実施されるならば、異なった視野で事業を選択してください。
住民全員で、町民の行政への関心や参画意識を高め、住民自治を根付かせることを通じて、大刀洗町を活力ある住みよい町に。

編集

後記

3・11東日本大震災発生から2ヶ月、多くの方々が亡くなられ、行方不明者も1万人近くにおぼついております。犠牲者のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、一日も早い復興を願っています。
「がんばろう!日本」

議会では、議会改革の取り組みを始めています。議会が住民に信頼され、民主的なまちづくりを実現し、効率的な行財政運営を図るには、議会と町民との連携が極めて重要です。

その活動の一つとして、各校区センターで議会報告会を実施しました。初めての報告会で準備不足もあり、多くの反省点がありますが、皆さんからいただいた意見を今後に生かし、より開かれた議会を目指す決意です。
(森)

議会報発行特別委員会

- 委員長 平山 賢治
- 委員 長野 正明
- 委員 花等 順子
- 委員 古賀 正巳
- 委員 森 一雄
- 委員 平田 一成